

## 平和首長会議

# 国境超え核廃絶発信を

核保有国による核軍縮の取り組みが遅々として進まない一方

で、ロシアがウクライナに侵略し「核の脅し」を重ねたことは、広島と長崎に続き核兵器が再び使われかねない現実を突きつけている。そうしたなか、自治体は市民により近い立場から、核廃絶に向かうどんな役割を果たせるのか。

東西冷戦のなかの40年前、国連での広島市長の呼びかけで発足した平和首長会議が、10回の総会を広島市で開いた。

採択した「ヒロシマアピール」は「核戦争が勃発するリスクは最も高くなっている」と危機感を示し、「核兵器の脅威から人類が免れる唯一の方方法は、『廃絶』しかない」と強調。核保有国が核不拡散条約（NPT）に定められた核軍縮の義務を果たすとともに、非核国が主導して効果的な核兵器禁止条約を各国が「決して批准する」と

を求めた。

首長会議には、米ロなど核保有国を含む166カ国・地域の8213都市が加盟する。核保有国との同盟国が核抑止論にこだわるなか、国の境を超えて自治体が連携し、核廃絶への原志に立ち返るよう訴えた。その意義は小さくない。

ロシアのウクライナ侵略後、

首長会議に加わる動きが欧州を中心と相次ぐ。全米市長会議は昨年の決議で、核禁条約を歓迎し核廃絶へ即時に行動するよう米政府に求めた。その際、首長会議の加盟市が大きな役割を果たした。自治体の存在感が増している現状を生かし、首長会議は活動を拡充させてほしい。

重要なのは、市民社会と手を携えてメッセージを発していくことだ。首長会議を支えてきたのは、広島と長崎の被爆者からの「一度も過ちを繰り返さない」との訴えだ。総

会では、東京都多摩地域の26市が、戦争体験のアーカイブ事業や平和に関する学習で連携してきた歩みなど、内外の事例が紹介された。ネットワークを生かし、多様な試みを共有しつつ広げることを期待する。

唯一の戦争被爆国である日本の果たすべき役割は大きい。

平和首長会議への加盟は国内市町村の99%超、1737に及ぶ。併せて開いた国内加盟都市の総会では、来年に予定される核禁条約第2回締約国会議へ米政府に求めた。その際、首長会議のオブザーバー参加と条約の署名・批准を日本政府に求める要請文を決めた。

核軍縮に関する国際賛成人会議が年内に、来春にはG7首脳会議が、ともに広島市で予定されている。一連の会議を主導する岸田首相は、首長会議の訴えを真摯に受け止め、核禁条約に背向け続いている姿勢を一刻も早く改めるべきだ。